

## \$. 平成24年度第3四半期決算の概要

当第3四半期決算につきましては、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による燃料費の大幅な増加などにより、連結・単独ともに、経常損益および四半期純損益は過去最大の損失となりました。

### ○ 連結決算

#### 1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	418,758	(△ 8.4)	△ 76,420	(—)	△ 88,288	(—)
24年3月期第3四半期	457,406	(12.6)	4,618	(△ 85.9)	△ 4,548	(—)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
25年3月期第3四半期	△ 90,892	(—)	△ 442.13	
24年3月期第3四半期	△ 13,362	(—)	△ 65.00	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	1,654,892		230,382		13.3	
24年3月期	1,618,850		327,280		19.5	

### ○ 単独決算

#### 1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	403,412	(△ 9.1)	△ 78,348	(—)	△ 76,091	(—)
24年3月期第3四半期	443,670	(13.0)	1,532	(△ 95.0)	△ 7,720	(—)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
25年3月期第3四半期	△ 77,505	(—)	△ 377.01	
24年3月期第3四半期	△ 14,802	(—)	△ 72.00	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	1,602,199		196,202		12.2	
24年3月期	1,553,474		279,741		18.0	

## % 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ386億円（△8.4%）減少の4,187億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は388億円（△8.5%）減少の4,211億円となりました。

支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたる効率化に努めましたが、泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ423億円（9.4%）増加の4,951億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、448億円（9.7%）増加の5,094億円となりました。

以上により、営業損益は764億円、経常損益は882億円、四半期純損益は908億円といずれも過去最大の損失となりました。

### 連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常 収益	営業収益（売上高）	418,758	457,406	△38,648	91.6	634,439
	電気事業営業収益	402,376	442,647	△40,271	90.9	614,419
	その他事業営業収益	16,381	14,758	1,623	111.0	20,019
	営業外収益	2,427	2,670	△ 243	90.9	4,213
	合 計	421,185	460,077	△38,891	91.5	638,653
経常 費用	営業費用	495,179	452,787	42,391	109.4	631,956
	電気事業営業費用	480,946	440,055	40,891	109.3	614,509
	その他事業営業費用	14,232	12,732	1,500	111.8	17,446
	営業外費用	14,294	11,838	2,456	120.7	16,365
	合 計	509,474	464,626	44,848	109.7	648,322
[ 営業損益 ]		[ △76,420 ]	[ 4,618 ]	[ △81,039 ]	[ - ]	[ 2,482 ]
経 常 損 益		△88,288	△ 4,548	△83,739	-	△ 9,669
渴水準備金引当又は取崩し		1,413	4,693	△ 3,279	30.1	4,895
税金等調整前四半期(当期)純損益		△89,702	△ 9,242	△80,460	-	△14,565
法人税等		1,009	3,994	△ 2,984	25.3	57,150
少数株主損益調整前四半期(当期)純損益		△90,711	△13,236	△77,475	-	△71,716
少数株主損益		180	126	54	142.9	350
四半期(当期)純損益		△90,892	△13,362	△77,529	-	△72,066

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益調整前四半期(当期)純損益、少数株主損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

### 連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエナジー(株) 苫東コージェネ(株) ほくでんエナジー(株) 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株)、北電総合設計(株)、 ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、 (株)エナジーフロンティア※1、(株)ほくでんスポーツフィールド、 (株)ほくでんアソシエ

※1 (株)エナジーフロンティアは、平成24年10月16日に解散しました。

※2 北海道フードフロンティア(株)は、平成24年12月13日に当社および当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、当第3四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

## & 単 独 決 算 の 概 要

### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響などから、1.4%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、節電のご協力をいただいた影響や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどから、2.9%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.2%の減少となりました。

#### 販 売 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以 外	電 灯	8,179	8,325	△ 146	98.3	12,078
	電 力	1,434	1,420	14	101.0	2,651
	電 灯 電 力 計	9,613	9,745	△ 132	98.6	14,729
特 定 規 模 需 要		12,431	12,801	△ 370	97.1	17,416
合 計		22,044	22,546	△ 502	97.8	32,145

### 2. 供 給

- ・ 泊発電所の長期停止に加え、発電設備の計画外停止・出力抑制などにより、厳しい需給状況となりました。
- ・ こうしたなか、節電のご協力などを柱とした需要対策に加え、火力発電所の定期検査の繰り延べ・石炭火力などの高稼働、自家発をお持ちのお客さまからの受電や卸電力取引所からの電力調達など、できる限りの供給力対策を実施したことにより、安定供給を維持することができました。

#### 供 給 電 力 量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(99.0)	(114.8)	(△15.8)		(111.6)
	水 力	2,821	3,235	△ 414	87.2	3,773
	火 力	17,136	13,380	3,756	128.1	20,564
	(設備利用率%)	(5.7)	(62.9)	(△57.2)		(58.6)
	原 子 力	784	8,599	△ 7,815	9.1	10,663
	新エネルギー等	84	58	26	144.8	83
計		20,825	25,272	△ 4,447	82.4	35,083
他 社 受 電		4,234	3,708	526	114.2	4,865
融 通		△ 12	△ 2,972	2,960	0.4	△ 3,429
揚 水 用		△ 21	△ 46	25	47.0	△ 46
合 計		25,026	25,962	△ 936	96.4	36,473

### 3. 収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、燃料費調整制度による増収などはありませんでしたが、販売電力量の減少などにより、12億円(△0.3%)の減少となりました。
- ・ その他収益は、子会社からの特別配当による受取配当金の増加はありませんでしたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、249億円(△46.1%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、262億円(△5.9%)減少し、4,198億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、14億円(3.2%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、本州方面への融通電力量の減少などはありませんでしたが、泊発電所停止日数の増加などにより、718億円(49.8%)の増加となりました。
- ・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の減少などにより、244億円(△30.3%)の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、65億円(△8.9%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、7億円(6.8%)の増加となりました。
- ・ その他費用は、緊急設置電源に係る賃借料などの増加はありませんでしたが、原子力バックエンド費用の減少などにより、8億円(△0.9%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、421億円(9.3%)増加し、4,959億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ 泊発電所停止日数の増加による燃料費の大幅な増加などにより、経常損益は760億円、四半期純損益は775億円といずれも過去最大の損失となりました。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	179,583	180,133	△ 550	99.7	257,115
	電 力 料	211,048	211,744	△ 696	99.7	294,026
	( 小 計 )	( 390,631 )	( 391,878 )	( △ 1,246 )	( 99.7 )	( 551,142 )
	そ の 他 収 益	29,224	54,190	△ 24,966	53.9	67,661
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 403,412 ] 419,856	[ 443,670 ] 446,069	[ △ 40,258 ] △ 26,213	[ 90.9 ] 94.1	[ 615,756 ] 618,803
経 常 費 用	人 件 費	46,375	44,916	1,459	103.2	58,605
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	216,353	144,474	71,879	149.8	221,499
	修 繕 費	56,153	80,619	△ 24,465	69.7	101,867
	減 価 償 却 費	66,797	73,347	△ 6,550	91.1	99,233
	支 払 利 息	11,112	10,404	707	106.8	13,933
	そ の 他 費 用	99,155	100,027	△ 872	99.1	138,355
	合 計	495,947	453,789	42,157	109.3	633,495
[ 営 業 損 益 ]		[ △ 78,348 ]	[ 1,532 ]	[ △ 79,881 ]	[ - ]	[ △ 1,887 ]
経 常 損 益		△ 76,091	△ 7,720	△ 68,371	-	△ 14,691
渴水準備金引当又は取崩し		1,413	4,693	△ 3,279	30.1	4,895
税引前四半期(当期)純損益		△ 77,505	△ 12,413	△ 65,091	-	△ 19,587
法 人 税 等		-	2,389	△ 2,389	-	54,956
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 益		△ 77,505	△ 14,802	△ 62,702	-	△ 74,544

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

## 1. 業績の見通し

通期の業績予想につきましては、泊発電所の発電再開時期が未確定であり、需給状況を見通すことができないことから、連結・単独ともに未定としておりました。現在、安全確保を大前提に、一日も早い泊発電所の発電再開に向けた取り組みを進めておりますが、依然として発電再開時期が未確定な状況が続いていることを踏まえ、泊発電所の年度内停止を前提とした業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、節電のご協力などによる販売電力量の減少や、本州方面への融通電力量の減少などから、売上高は5,770億円程度と減収となる見通しです。

支出面では、石炭火力の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など、経営全般にわたり徹底した効率化にグループ一丸となって取り組んでおりますが、泊発電所の長期停止による燃料費の増加などから、費用は大幅な増加となる見通しです。

以上により、営業損益は1,240億円程度、経常損益は1,400億円程度、当期純損益は1,440億円程度と、いずれも過去最大の損失となる見通しです。

これまで未定としてきました平成25年3月期の期末配当予想につきましては、泊発電所の発電停止が続いており、通期の業績予想が極めて厳しい見通しであることから、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

### ○ 連結業績見通し

25年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	5,770,000	△ 58,000
営業損益	△ 1,240,000	△ 1,270,000
経常損益	△ 1,400,000	△ 1,300,000
当期純損益	△ 1,440,000	△ 72,000
販売電力量	(△ 2.8%程度) 312億kWh程度	△ 9億kWh程度

(注1) 販売電力量欄上段 ( ) 内のパーセント表示は、対前期増減率。  
(注2) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

### ○ 単独業績見通し

25年3月期単独業績予想 (単位：百万円)

	通	期
		対前期増減
売上高	5,600,000	△ 56,000
営業損益	△ 1,270,000	△ 1,250,000
経常損益	△ 1,280,000	△ 1,130,000
当期純損益	△ 1,300,000	△ 55,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

※通期の為替レートは82円/\$程度(1月以降90円/\$程度)、原油CIF価格は113\$/b1程度(1月以降110\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益の変動要因

1. 平成25年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

平成24年3月期第3四半期(累計)実績 [A] △77億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電設備に係る定期検査費用の減少 178億円</li> <li>■ 石炭火力稼働増などによる経営効率化 133億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭火力稼働増 70億円</li> <li>・修繕費の低減 36億円</li> <li>・諸経費などの低減 27億円</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 泊発電所停止影響 909億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔・泊発電所停止による燃料費の増 982億円〕</li> <li>〔・原子力バックエンド費用の減 △73億円〕</li> </ul> </li> <li>■ 需給対策に係る収支影響 67億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔緊急設置電源に係る費用の増、需給対策メニューによる影響など〕</li> </ul> </li> <li>■ その他 18億円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔水力発電量の減少による燃料費の増 71億円〕</li> <li>〔公租公課の減 △20億円 など〕</li> </ul> </li> </ul>	
		[B] 差し引き △683億円 収支悪化	

平成25年3月期第3四半期(累計)実績 [A+B] △760億円

2. 平成25年3月期通期見通し（対前期比較）

平成24年3月期実績 [A] △146億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 石炭火力稼働増などによる経営効率化 280億円程度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔・石炭火力稼働増 120億円程度〕</li> <li>〔・修繕費の低減 95億円程度〕</li> <li>〔・諸経費などの低減 65億円程度〕</li> </ul> </li> <li>■ 発電設備に係る定期検査費用の減少 170億円程度</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 泊発電所停止影響 1,160億円程度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔・泊発電所停止による燃料費の増 1,250億円程度〕</li> <li>〔・原子力バックエンド費用の減 △90億円程度〕</li> </ul> </li> <li>■ 需給対策に係る収支影響 160億円程度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔緊急設置電源に係る費用の増、需給対策メニューによる影響など〕</li> </ul> </li> <li>■ その他 260億円程度                             <ul style="list-style-type: none"> <li>〔水力発電量の減少による燃料費の増 70億円程度〕</li> <li>〔その他費用(委託費、廃棄物処理費など)の増 120億円程度 など〕</li> </ul> </li> </ul>	
		[B] 差し引き △1,130億円程度 収支悪化	

平成25年3月期見通し [A+B] △1,280億円程度